



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,881	4.1	932	0.3	967	5.7	443	△52.2
23年3月期第3四半期	9,488	12.0	929	180.3	915	176.9	929	414.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 424百万円 (△50.9%) 23年3月期第3四半期 864百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	22.38	—
23年3月期第3四半期	56.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,852	9,314	58.8
23年3月期	16,512	9,069	54.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,314百万円 23年3月期 9,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,160	3.1	1,290	0.0	1,280	0.6	750	△31.6	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	19,880,620 株	23年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	47,008 株	23年3月期	45,053 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,834,248 株	23年3月期3Q	16,598,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の被害に対する復旧・復興事業と共に企業の生産活動や個人消費は回復傾向で推移する一方、欧州諸国の金融不安、長期化する超円高、中国経済の減速など、世界的な景気減速の懸念から依然として不透明な状況が続きました。

当計測器業界におきましても、震災後の緊急復旧需要はあったものの、タイの大洪水問題もあって自動車・電機産業を中心に生産活動が停滞し、景気回復の動向に影響するなど、足踏み状態から景気減速の局面を迎えています。

このような需要環境の中で当社グループは、「心の経営」を中長期的な経営戦略として掲げ、「お客様の喜び」「株主様の喜び」「社員の喜び」「取引先の喜び」そして「社会貢献」を「経営の喜び」とし、この「心の経営」のキャッチフレーズを「WIN-WIN大作戦」と名付け、積極果敢に取り組んでおります。

この方針は、お客様の未来を創造する開発重視型の経営を指向すると共に、お客様に世界最高水準の製品とサービスを提供することを目標とするものであります。

そして、これからの企業にとって一番大事なテーマは、ハードウェアとソフトウェアの進化は基より、他社と差別化できる「“ハート”ウェア」に経営改革の重点を置くことであり、世界のお客様とWIN-WINの絆を強くしてブランド力を高め、業容の拡大を図ることといたしました。

震災直後から続く復旧要請にも、直ちに緊急対策本部を設置し、「お客様最優先」の姿勢をもって取り組んだ結果、お客様にご迷惑をおかけすることなくご期待にお応えすることができ、業績面でも一定の成果を上げることができたものと思料する次第です。

本格的な復旧・復興事業はこれからと思われますが、引き続き全てのステークホルダーの皆様「心の経営」を軸として企業活動を展開してまいります。

また、利益面では、かねてから財務体質強化の一環として推進中の施策である単月黒字化も、一昨年9月以来28連勝を達成するなど、引き続き好調裡に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,881百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益932百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益967百万円（前年同期比5.7%増）、四半期純利益443百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

なお、四半期純利益の減少は、主に前年同期に特別利益として計上した旧武蔵野RDセンター土地の売却益693百万円がなくなったことによるものであります。

<計測機器事業>

環境用大気測定装置では、法規制PM2.5(当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準)向け新製品の商戦が本格化、環境プロセス分析機器分野を中心に震災復旧協力特需から主に石油・電力・紙パ市場向け水質計・ガスクロマトグラフ等の引き合いが増加し、景気減速や超円高による輸出減等のマイナス要因はあったものの、全体としては計画値を達成することができました。

以上の結果、当事業の売上高は9,659百万円（前年同期比4.3%増）と前年同期を上回る結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は前年同期とほぼ同額の222百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ659百万円減少の15,852百万円となりました。これは、たな卸資産が396百万円増加したものの、現金及び預金が781百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ905百万円減少の6,537百万円となりました。これは、未払金が322百万円、未払法人税等が262百万円、退職給付引当金が242百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いを上回る利益を上げたことにより、前連結会計年度末に比べ245百万円増加の9,314百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成23年4月27日に公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、景気動向が不透明な折もあり、修正の必要性が生じた場合は速やかに開示する所存であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	2,882
受取手形及び売掛金	5,187	4,927
商品及び製品	674	902
原材料	564	579
仕掛品	460	614
繰延税金資産	164	161
その他	182	150
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,893	10,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,321	2,239
機械装置及び運搬具(純額)	68	62
工具、器具及び備品(純額)	180	145
土地	765	765
リース資産(純額)	227	198
建設仮勘定	—	23
有形固定資産合計	3,563	3,434
無形固定資産		
投資その他の資産	95	95
投資有価証券	837	784
繰延税金資産	734	691
その他	399	647
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	1,959	2,107
固定資産合計	5,618	5,638
資産合計	16,512	15,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	925
短期借入金	836	1,036
未払金	749	427
未払法人税等	420	158
未払消費税等	22	43
賞与引当金	242	59
役員賞与引当金	20	—
損害補償損失引当金	94	69
その他	401	506
流動負債合計	3,789	3,227
固定負債		
長期借入金	186	219
長期預り保証金	319	311
リース債務	246	200
退職給付引当金	2,610	2,368
役員退職慰労引当金	226	145
資産除去債務	64	65
固定負債合計	3,653	3,309
負債合計	7,442	6,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,631	5,897
自己株式	△10	△11
株主資本合計	8,761	9,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	288
その他の包括利益累計額合計	307	288
純資産合計	9,069	9,314
負債純資産合計	16,512	15,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,488	9,881
売上原価	5,586	5,907
売上総利益	3,901	3,974
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,601	1,637
賞与引当金繰入額	30	29
退職給付費用	125	117
役員退職慰労引当金繰入額	26	35
貸倒引当金繰入額	0	6
減価償却費	35	45
研究開発費	295	293
その他	855	876
販売費及び一般管理費合計	2,971	3,042
営業利益	929	932
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	2	4
負ののれん償却額	5	—
保険解約返戻金	—	17
その他	21	26
営業外収益合計	36	58
営業外費用		
支払利息	22	18
債権売却損	5	5
株式交付費	22	—
その他	0	0
営業外費用合計	50	23
経常利益	915	967
特別利益		
固定資産売却益	693	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	693	0
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	0	1
役員退職慰労金	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
その他	0	0
特別損失合計	25	25
税金等調整前四半期純利益	1,583	942
法人税等	653	498
少数株主損益調整前四半期純利益	929	443
四半期純利益	929	443

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△19
その他の包括利益合計	△64	△19
四半期包括利益	864	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	424
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,263	224	9,488	9,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,263	224	9,488	9,488
セグメント利益	1,311	166	1,477	1,477

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,477
全社費用(注)	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,659	222	9,881	9,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,659	222	9,881	9,881
セグメント利益	1,267	164	1,432	1,432

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,432
全社費用(注)	△499
四半期連結損益計算書の営業利益	932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。